

1

章

非常時に生まれた連帯感

避難所・待機所編

㊦ 避難所と待機所

神戸市や西宮市など被災市町は、災害救助法の適用と同時に、同法の規定に基づいて生活物資などを配給する避難所を設置した。震災から6日後の平成7年1月23日、兵庫県内の避難所はピークを迎え1千153カ所に、自宅を失うなどした被災者31万6千678人が入った。うち学校施設は383校で、避難者は被災者全体の57・2%にあたる18万1千156人だった。

その後、避難所は各市町で順次解消され、震災から4カ月後の5月17日には神戸、尼崎、西宮、芦屋、宝塚の5市で計500カ所、3万5千280人となった。その4日後の5月21日には宝塚市が避難所を廃止。尼崎市が6月15日、芦屋市が6月18日にそれぞれ避難所を解消した。

西宮市は7月31日で同法に基づく避難所を解消したが、被災地近くに仮設住宅を求める避難者がいたため、その後47カ所で739人が生活した。この結果、すべての避難所が解消されたのは9月30日だった。

一方、最大の被災地・神戸市は8月20日に災害救助法に基づく避難所を廃止し、食事の配給を打ち切った。が、通院などの問題から仮設住宅に転居できない避難者が6千672人いたため、「居住先が決まらない被災者が自立または仮設住宅に入居するまでの間、暫定的に生活する場」として翌21日から、それまで避難所に使っていた区民センターなど10カ所に自炊設備を設けて「待機所」に衣がえ。ピークの9月6日には、761人が生活した。11月13日には12カ所となった。待機所は9年3月31日に廃止された。

しかし、神戸市では7年8月21日以降も待機所に移らず避難所に残った避難者が157カ所で4千221人にもなった。これら旧避難所については11年8月31日時点でも2カ所に14人が生活していることが確認され、同年12月1日時点でも、1世帯が暮らしており、なおも完全解消には至っていない。

1 生活崩壊・その時被災者は

平成7年2月調査

阪神大震災の発生から間もない7年2月、特に被害の大きかった神戸市内の3区の避難所や区役所などで、被災住民の世帯主か家族から、震災による家屋や人的被害、直後の行動、避難後の生活など計17項目について、面接による聞き取りを行った。回答した被災世帯の大半が全壊・全焼を含む家屋の被害を受け、4世帯に1人の割合で死傷者が出たにもかかわらず、9割近くが「神戸を離れたくない」と、街に強い愛着を示した。

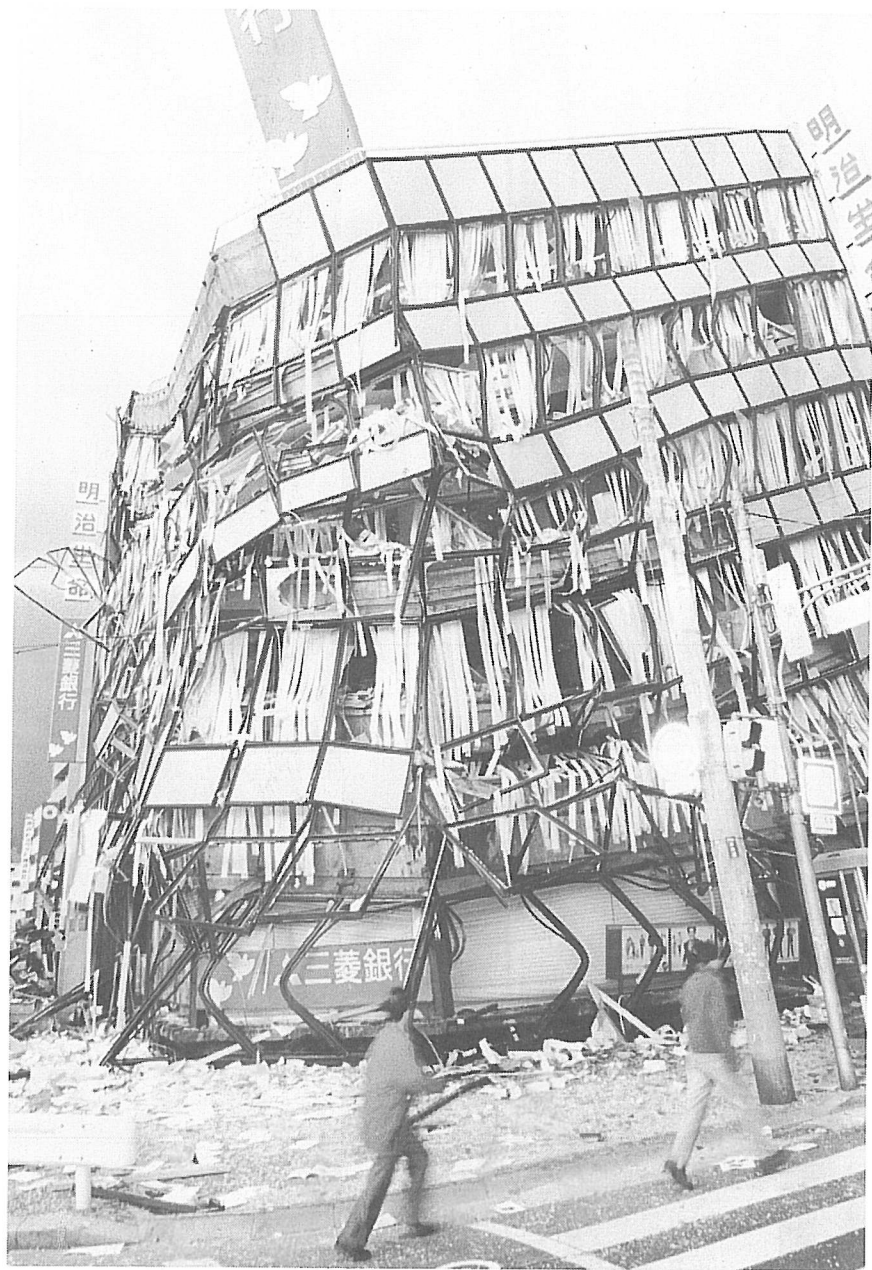
▽回答者は神戸市長田区124／中央区96／東灘区9——の計310世帯。男性が199人（65％）で、女性は111人（35％）。

被害の状況

死傷は全体の4分の1

調査対象となった310世帯のうち、家屋の被害では、全壊・全焼が119世帯（38・4

- 【平成7年2月のアンケート質問要旨】
- ◎震災前の住居には何年前から住んでいましたか
 - ◎震災前の自宅の構造（木造など）は
 - ◎震災前の自宅の形式（一戸建など）は
 - ◎震災前の自宅の所有形式（持ち家など）は
 - ◎住宅にどんな被害を受けましたか
 - ◎家族はどんな被害を受けましたか
 - ◎震災直後、とつさに何をされましたか
 - ◎避難を始めた時間帯は
 - ◎避難場所を選んだ理由は
 - ◎地震から数日間、1～2週間、3週間後の各時点で何が不足し、何を不安に思いましたか。また、満足した点は
 - ◎将来的に神戸を離れ、他の土地に住みたいという気持ちはありますか
 - ◎「ある」と答えた人に。その理由は
 - ◎「ない」と答えた人に。その理由は



崩れ落ちた銀行のビル。震災の惨状を伝える=7年1月17日、神戸市兵庫区

％)、半壊・半焼は104世帯(33・5％)で合わせると、全体の7割を超えた。

さらに一部損壊・水損を加えると、「被害あり」とした世帯はじつに97・1％にのぼった。「被害なし」はわずかに8世帯(2・6％)しかなく、震災の規模の大きさを物語った。このうち全壊・全焼を住宅の種類別に見ると、木造家屋が107件と圧倒的に多いのが目立つ。今回の震災では、古い木造家屋が倒壊、炎上したことが被害を大きくしたといわれているが、それを裏付けているようだ。

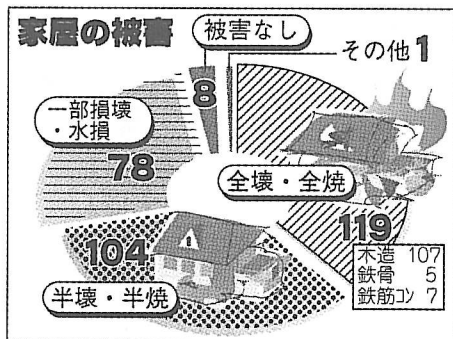
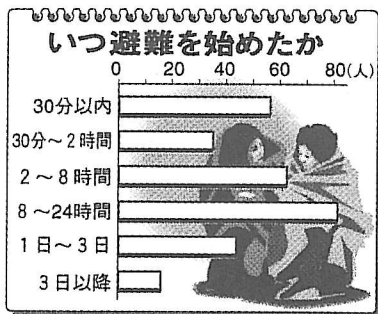
しかし、その一方で、件数は少ないが、鉄骨造(5件)や鉄筋コンクリート造の建物(7件)が全壊していることも、今後の教訓として見落としてはならないと思う。

人的被害を見ると、重傷(症)、軽傷(症)、死亡を合わせた人数は79人で、全体の約4分の1にもものぼっている。同居者が死亡したという回答が9例もあった。比率から言ってかなり高いものであり、調査前の予想をはるかに上回っていた。

直後の行動

動かず・動けずが62%

「いつ避難を始めたか」の問いでは、「8～24時間後」が最も多く、「2～8時間後」「1～3日後」が続く。直後に家族や近所の知人の救出活動をしたり、家になかった肉親の安否確認をするなどの手立てをしたうえで避難行動に移った実態をうかがわせる。



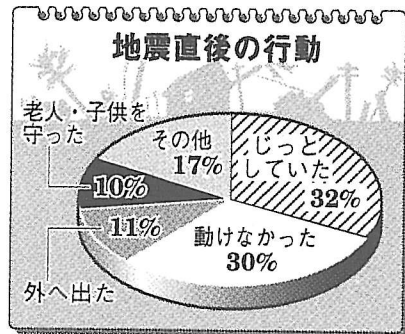
また、被災者が避難場所を選んだ理由としては、「自分の判断」(53%)と「周囲の人に教えてもらった」(35%)が圧倒的に多かった。これは居住歴が長い世帯が多かったことに関連する。土地カンが緊急時に役立ったケースも目立ったようだ。

災害が広域に及んだことで、緊急時の自治体の機構が即座に対応できる限度を超えていたことを十分考えなければならぬ。神戸市、兵庫県に防災担当者が何人いるか、と考えると、従来の体制では無理がある。都市の防災に関してはハード面だけでなく、体制のソフト面も考え直す必要がある。

震災発生直後、激しい揺れの最中に「じっとしていた」「動けなかった」人の割合は、合わせて62%と高率だった。

5年7月の北海道南西沖地震で大きな被害を受けた奥尻島でのアンケート調査(発生後1〜2カ月で約1千人を対象に実施)では、「動かず」「動けず」が全体の44.9%。これと比較しても、震度7(激震)のすさまじさが被災者の直後の行動で数値的に裏付けられたとわかる。

この2項目が突出する原因としては、揺れの激しさと、一瞬にして家屋が倒壊したり、家具が倒れたために身動きが物理的に不可能になったことがあげられる。さらにもう一つ、発生時間が未明だったことだ。総合的に判断すると、突然激しい揺れに襲われ、火元も、家具を押さえる暇もなく、電気が消え、家具がどこにあるかわからない状態のまま、約1時間もの間、真っ暗な中をひたすら息をひそめて明るくなるのを待った、という被災者の実態が浮き彫りになる。



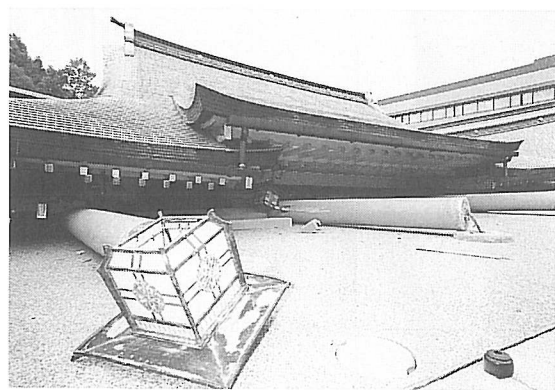
避難した時間帯に関しては、発生日の1月17日昼から夜にかけてが最も多いという結果だった。北海道南西沖地震の奥尻島の場合、全体の65.3%が直後に避難しているのと対照的だが、奥尻島の場合は津波の可能性があったため、今回とは単純に比較できない。

昭和21年12月21日午前4時19分に和歌山県南沖で起こった南海地震で、518人の死者が出た新宮市でのアンケート調査では、直後に逃げた住民が25%。今回と比較的近い数値を示しているのが興味深い。

これは、阪神大震災と南海地震の発生時間が近いとはいえ、今回は朝から昼にかけて、住民が避難行動に移る前に家族の安否確認、さらに周辺住民の救出などを優先させた、と考えられる。そして昼、または夜に安全な場所や食料を求めて避難行動に移ったのではないか。

この際に重要なのは震災直後の救出活動を通じて「即席コミュニティー」とも呼べるものが形成された点。被災者という共通意識や「わが街」への愛着に見られる神戸に対する求心力の強さが軸となつて、本来非常時に弱いと考えられていた都市住民に、「助ける」「助けられる」という行動を通して連帯感が生まれたのだろう。

この「即席コミュニティー」はまた、住民がパニック状態に陥ることを防止する機能を果たした。治安に関する不安があまり聞かれなかったのもこのためだ。関東大震災の時とは時代も社会の成熟度も違うが、最も大きな差は、この「即席コミュニティー」に象徴される。



激しい揺れに耐えきれず崩落した生田神社の本殿
1971年1月17日、神戸市中央区

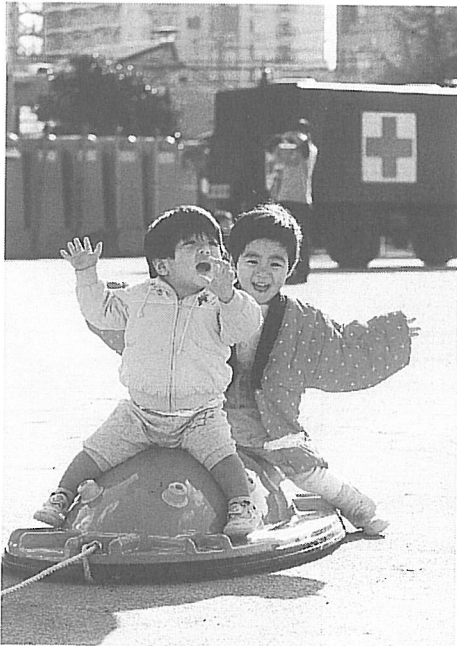
避難生活

生活必需品の配布が混乱

調査では避難後の生活について、直後から数日間／1週間から2週間／3週間（調査時）——と時間を追う形で、「何が不足していたか」「何が不安だったか」「満足できた点は何か」をたずねた。

震災直後から数日間の避難場所生活で不足したものをあげると、電気、ガス、水といったライフラインにかかわるものや食料、寝具、衣料、医療品が大部分を占めていた。ほとんどが生活必需品である。すべてがある状態から、突然全くない状態に陥った混乱が浮き彫りになっている。トイレ、風呂が使えないことへの訴えが意外に低い数値だったのは、未曾有の震災による生活環境の激変で、そんなことなどいっておられない状態だったためだろう。

今後の災害発生時への対応マニュアルを考えると、風呂、トイレの不足は衛生上の観点からも非常に重要な課題だ。今回の震災が発生した時期が冬だったことは、寒さの問題はあるにせよ衛生面では不幸中の幸いだった。震災発生が夏なら事態ははるかに深刻だったはずで、教訓として、



被災地支援にきた自衛隊員らの前で遊ぶ子供たち
2011年1月 神戸市内

季節という要素をマニュアルに加える必要がある。

直後の生活上の不安で、予想以上に高い数値を示したのは「余震」だ。テレビやラジオ、新聞などから隔絶されたり、外部からの情報が極端に少ない状況下におかれた被災者の「また地震が起きるのではないか」との恐怖が想像を絶するものであることを示している。今回の震災の発生時間は未明だったが、仮に昼間や夜など違った時間帯に発生していたとすれば、恐怖はさらにつのつたのではないか。

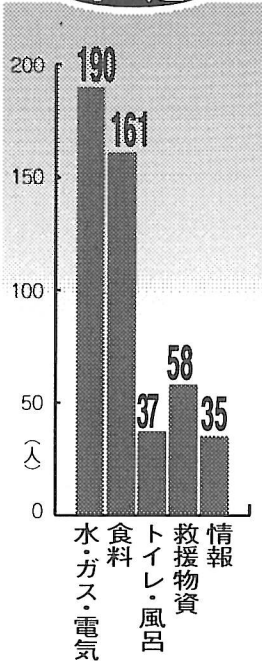
家族や親類の安否情報に関する不安を訴える声がそれほど多くなかったのは、たまたま発生時間が家族が一緒にいる時間帯だったからにすぎない。

住宅や将来生活に関する不安が当

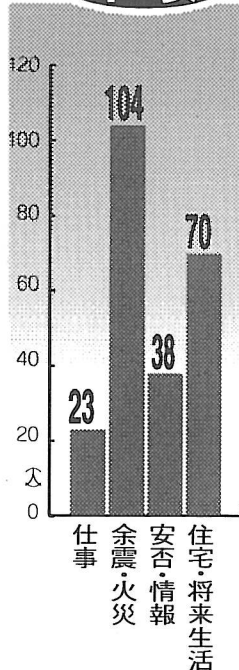
直後の避難生活

(複数回答・人)

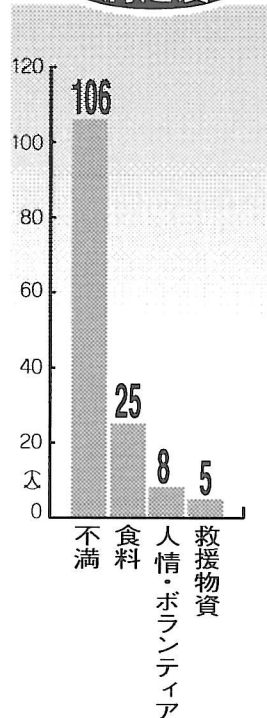
不足



不安



満足度



初からかなり高い数値を示したのは、神戸への愛着度が強い集計結果や、長い間住んでいる人が多いことと関連があるだろう。震災前の生活に充実感があればあるほど、不安は大きくなる。

食料や救済物資が当初から十分だった、との回答もあったが、避難所を見て回った限りでは、当初は物資が各避難所に平等に行き渡らなかつたことや、時期によって物資が多く運ばれてきたり、不足したりと、供給の波があつたようだ。

全体を通じて発生から数日間の避難生活は、「不満」の数値の高さが示す通り、満足度は低い。これは、致し方のないことではあるが、緊急時、非常時の物資輸送マニュアルを確立すれば、改善されるはずだ。注目すべき点がある。わずかとはいえ、「満足」との回答の中に「人情・ボランティア」の項目が見られることだ。

聞き取り調査で、「見ず知らずのボランティアの人にこんなに良くしてもらえとは思わなかつた」といったボランティアの奮闘を裏付けるコメントや、「毛布がなくて寒さに震えている所を、避難所で知り合いになった人に同じ布団に入れてもらった」といった被災住民同士の助け合いをうかがわせる声が集まつた。

助け合いやボランティア活動の前提として多くの場合、避難場所になつた小、中学校では当初、かけつけた教師が避難生活のイニシアチブをとつたことで、混



倒壊した民家から救出される被災者 11月7年1月17日、神戸市兵庫区

乱が回避されたのではないか。これによって被災直後に形成された「即席コミュニティ」による互助がうまく機能した。

戦後最大の災害が被災地以外の地域の人々に大きなインパクトを与えた点も見逃せない。

これほど多くのボランティアが集まった災害は、日本では前例がない。空前の数のボランティアが早い時期から被災地に入り、被災者の周辺で機能したことは、今回の震災への対応の大きな特徴であり、プラスの成果として引き継いでいかねばならない。

調査時点の3週間後の生活では、電気、ガス、水、食料といったライフラインに関する不足感はぐんと下がった。

代わって仮設住宅の不足、避難所生活でのプライバシー欠如がクローズアップされた。避難所暮らしの長期化で、衛生面、精神面でストレスが蓄積されてきたことがわかる。

衣・食・住のうち、衣・食がある程度めどがつけば住という、個人生活で最も重要な基盤に目がいくのが自然の推移だ。これに神戸という土地への愛着度が重なって住宅への要求の高さになっている。不安の項目でも、住宅、将来生活、仕事突出してくる。避難後の数日間では圧倒的に多かった余震への恐怖は激減したが、これは生命がおびやかされる恐怖がなくなったというだけだ。瞬間的な恐怖から、



倒壊したビルが道路をふさぐ。17年1月、神戸市中央区

将来へ向けての不安が避難住民に大きくのしかかってきている。

不安の項目の一つに入った「街の復興」は、神戸という地域への気掛かりであり、仕事や住居、将来生活という個人的な問題とは性質が異なるものだろう。これも、「生まれ育った神戸という美しい街が元通りになるかどうか心配」「神戸の街が復興していくのを手助けしたい」といったコメントに集約される神戸への愛着に密接に関連している。

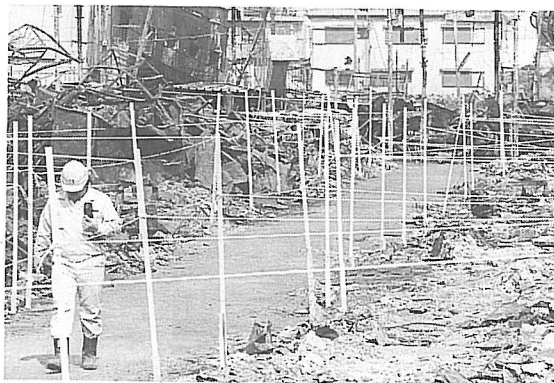
街への愛着

住民も再生に前向き

「神戸を離れたくない」と答えた被災者は無回答を除く307人のうち273人と約9割に達し、神戸という都市の特質が前面に出た。

「離れたくない」理由では、「神戸の街に愛着がある」が207人と圧倒的に多く、続いて「仕事・生活基盤」の35人、「他に行くところがない」の17人の順になっている。

奥尻島の調査では、無回答を除く632人の64%にあたる403人が「島に住みたい」、または「できれば住みたい」と回答していた。単純に比較はできないが、今回の「神戸を離れたくない」被災者の率はほぼ抜けて高いといえる。奥尻島の調査では、島を離れない理由について、「島が好き」、または「生まれたところだから」と答えた住民は、無回答を除く全体の3割程度にとどまっていた。



震災後の火災で、焼け野原になった菅原通。ロープで区画を示した17年3月、神戸市長田区

「神戸を離れたくない」と回答した被災者の居住年数を見ると、「10年以上30年未満」(42%)が最も多く、「30年以上」(24%)、「5年以上10年未満」(17%)と続く。最終的に6割以上が被災前の住宅に10年以上住んでいると回答しており、居住年数の長さが愛着心に反映されているとはいえる。しかし、必ずしも居住年数だけでなく、神戸の土地柄の魅力も一因であるようだ。いずれにせよ、今回の震災の被害の深刻さを考えるとき、「住み慣れた街」「住んでみてよかつた街」神戸に対する愛着心の強さが際立っている。

また、「離れたくない」と回答した被災住民について行った住宅の所有形式の分析では、持ち家の128世帯(47%)に対し、賃貸は141世帯(52%)で、大きな差は見られなかった。

離れたくないが、住み続ける場合の障害として、「住居がない」(88人)、「仕事がない」(37人)などの訴えが多いことに留意しなければならぬ。特に地元に着して店や工場を営営して



人々は震災で生活基盤のすべてを失う深刻な事態に直面している。

結論としてこの設問で明らかになった愛着心の強さは、今後、神戸の復興を進めるうえでプラスになることは間違いない。被害を負った住民がすべて他地域に流出することになれば、震災の教訓を生かした街づくりは不可能になる。

行政が進める道路や水道などの基盤整備を含む総合的な都市復興計画と、個人が行う住宅建設のバランスをどう取るかなど課題は多い。不公平さのない復興でなければならぬ。行政は復興に向けた住民の前向きな思いを損なわないように配慮しながら、共に痛みを克服し、より良い神戸の再生をめざすべきだ。

2 深まる家族のきずな・子供への影響

平成7年6月調査

阪神大震災の「子供たちへの影響」を検証するため、神戸、芦屋両市内の小、中学校の児童・生徒計528人を対象にアンケートを実施した。「地震が怖い」、「怖い夢を見る」と答えた子供がいずれも全体の4割にのぼるなど、心理的な傷が根深

【平成7年6月のアンケート質問要旨】

- ◎あなたの家は地震で壊れましたか
- ◎地震の後、避難所で暮らしましたか
- ◎あなたの現在の住まいは
- ◎地震で学校を変った人に。①変わった後も親と一緒に住みましたか、②親と離れて学校に通いましたか
- ◎地震でつらかったことは何ですか
- ◎地震はいまでも怖いですか
- ◎あなたのよく知っている人が地震で亡くなりましたか
- ◎地震後、学校が始まったときの感想は
- ◎勉強に影響はありましたか
- ◎地震の前と後であなたは変わりましたか。お年寄り、体の不自由な人に優しくなりましたか
- ◎大人の手伝いをよくするようにになりましたか
- ◎おとうさん、おかあさんをさらに好きになりましたか
- ◎地震で遊び場が変わった人に。あなたがよく遊ぶ所はどこですか（地震の前と後に分けて）
- ◎夜寝たとき、怖い夢を見ますか

いことが明らかになった。一方で、他人の痛みを理解し、家族のきずなを深める成長をみせた点もうかがえ、被災体験の「プラス効果」も読み取れる。

▼アンケートは7年5月30日から6月1日までの間に、神戸市内の小、中学校各1校、芦屋市内の小、中学校各1校の計4校で、質問表を配布して回収する方式で実施。いずれの学校も各学年1クラスずつを調査の対象とし、計528人（男子274人、女子254人）から聞いた。回収率は100%。

被災してつらかったこと

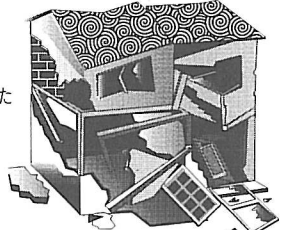
心理的な不安とたくましさ

調査の対象となった小中学生のうち、震災で家が全壊したと答えたのは81人。半壊や一部損壊を加えると、全体の7割以上にあたる379人の家屋が被災していた。そこで、「一番つらかったこと」を子供たちに複数回答方式でたずねたところ、全体の8割以上の433人が「水、電気、ガスが使えなかった」を選び、圧倒的に多かった。都市生活者にとってライフラインの途絶は、大人だけでなく子供たちの日常生活にも大きな支障を与え、大きな心理的不安となって重くのしかかっていたことがわかる。

育ちざかりの子供たちにとって、「ご飯が少ししか食べられなかった」（105人）のはつらいことだったが、それ以上に「テレビが見られなかった」（180人）ことをあげる子供が多かった。テレビが子供の日常生活の一部になっていることが、改

被災してつらかったこと（複数回答）

433	水、電気、ガスが使えなかった
242	知っている人が死んだ
180	テレビが見られなかった
133	学校へ行けなかった
105	ご飯が少ししか食べられなかった
79	学校が変わった
55	親と離れて暮らした
46	家がつぶれて避難所で暮らした
37	けが、病気をした
79	その他



（数字は人）有効回答526人

めて証明されたといえる。

「親と離れて暮らした」や「家がつぶれて避難所で暮らした」ことをつらいとする回答は意外に少なかった。子供たちが苦難に耐える一定のたくましさを身につけたといえるようだ。

しかし、未曾有の震災が子供たちに与えた精神的影響を知るうえで象徴的だったのは、2番目に回答数が多かった「知っている人が死んだ」(242人)だろう。

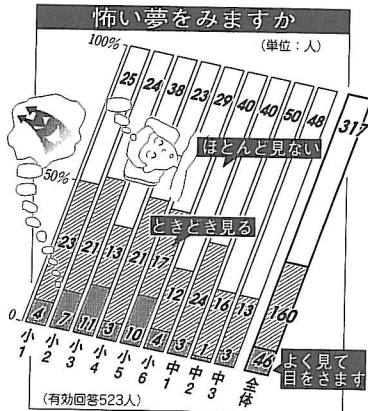
兵庫県教育委員会の集計では、被災地(10市10町)の公立小学校の児童約20万人のうち162人が、中学校の生徒約10万人のうち81人が震災で亡くなっている。今回の調査でも、別の設問で震災の犠牲になった身のまわりの人を子供たちに複数回答で挙げてもらったところ、回答者全体の4割強に当たる232人が「友だち」を挙げた。「近所の人」(119人)、「学校の先生」(112人)と続き、「家族」も17人にのぼる。

子供にとって、人の死は本来は非日常的な出来事だ。特にお年寄りではなく、突然に起きた「同世代の大量死」を目の当たりにしたことのインパクトは計り知れない。教育現場としては、子供のショックをいやす心のケアを心掛ける一方で、不幸な体験から生命の貴さを学ぶといった積極的な実践の継続も求められる。

あなたは変わりましたか

思いやりの心が精神的財産に

阪神大震災が子供たちの心に残した傷の深さをはかる目安として、就寝中に「怖



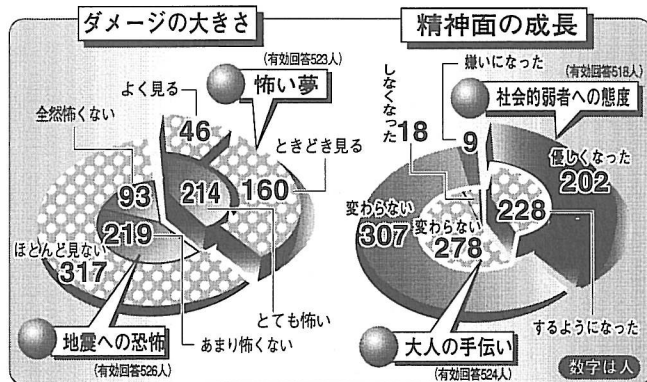
い夢」を見るかどうかを調べた。その結果を全体集計すると同時に、学年別に比較してみた。

「よく見て目をさます」、「ときどき見る」を合わせた割合は、小学校3年生で多少少ないものの、小学校1〜5年生では5割前後にも達している。

これに対し、小学校6年生以上では、「よく見て目をさます」子供は減り、「ほとんど見ない」子供の比率が高くなっている。

「怖い夢」の境界は小学5年と6年の間にあった。小学6年以上になれば、「そうたびたび大災害が起きるわけではない」との冷静な判断が働き、恐怖心を自分で和らげることができるが、低学年の場合はまだ、合理的な解釈ができず、心理的ショックが尾を引いている状態にあると分析できる。

一方で、調査結果からは、震災による影響を子供たちがマイナスからプラスに転化した一面もはっきりと読み取れた。「お年寄りや体の不自由な人に優しくなった」と答えた子供が有効回答(518人)の4割近い202人に達した。4割以上の子供は「大人の手伝いをするようになった」ことを挙げている。自分自身も被災し、死者や負傷者が身近にあった状況の中で、子供たちが弱い立場の人間に対して冷淡になるなど被災がマイナスに作用するのではなく、他人に対する優しさを培ったことは、かけがえのない精神的財産だろう。



震災疎開

密度の濃いケアが必要

家が壊れたり、電気、ガス、水道が止まって被災地では生活できなくなったことや、親が学習環境を配慮して、一時的に転校した児童・生徒は少なくない。

いわゆる「震災疎開」の経験の有無を聞いたところ、全体の4割近い201人にぼった。調査前の予想よりはるかに多い数字だ。今回の調査には、転校したまま戻っていない児童・生徒は含まれておらず、その数も加えると、「震災疎開」経験の実数はもっと多くなる。

データを学年別にみると、被災時は幼稚園児だった小学校1年生は除外するとして、低学年ほど震災疎開の割合が高い。小学校2年生では半数以上が、小学校4年生もちようど半数が転校を経験していた。こうした低学年の震災疎開の特徴は、親と一緒に引っ越しているケースが多いことだ。

これに対し、小学校6年生以上では、親と一緒に引っ越したケースと、親と離れて1人で親せき宅などに身を寄せて転校したケースがほぼ同数になっている。兵庫県教育委員会の集計では、ピーク時に、被災地（10市10町）の公立



抱き合って再会を喜ぶ女性。客船が到着する港では、さまざまな出会いがあった。17年1月29日、神戸ハーバーランド

小学校の児童約20万人のうち約2万3千500人(約11・8%)が、公立中学校の生徒約10万人のうち約3千500人(3・5%)が転校している。

しかし、被害が大きかった地区を対象にした今回調査の結果をみる限り、県教委の平均値をはるかに上回る割合で、子供たちが震災疎開していた実態が浮かび上がっている。震災疎開を経験した子供たちへの密度の濃いケアが求められる。

遊び場の変化

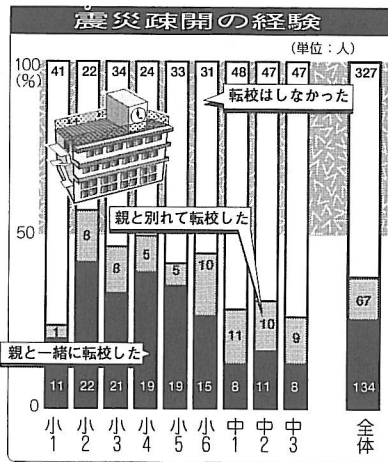
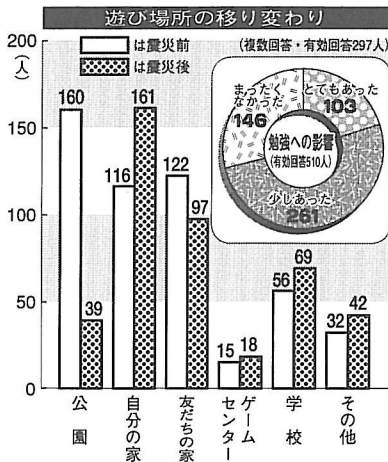
公園は避難所、室内が中心に

全体の4割以上の215人の児童・生徒が避難所暮らしを経験し、うち1カ月以上の長期にわたったのが65人いた。

調査結果は、このような不自由な暮らしが、小中学生の日常生活の柱である勉強と遊びに、さまざまな影響を与えていることを浮き彫りにしている。

気になるデータが出たのは、遊び場の変化についての設問だ。遊び場所が震災の前後で変わった、と答えた子供は6割近い297人にもものぼっている。

どこで遊んでいるかをまとめたところ、震災前は「公園」が160人で最も多かったのに、震災後は39人へと激減した。代わって「自分の家」が



116人から161人へと増えてトップになっている。

震災によって、公園は遊び場ではなく、避難・防災の拠点としての機能を果たさなければならなくなった。多くの公園には避難テントや仮設住宅が立ち並び、一部はガレキ置き場になっている。遊び場空間を奪われた子供たちが、必然的に室外から室内へと閉じこもってしまった現状が、調査によってくっきりと示された。

震災前は122人いた「友だちの家」が震災後は97人に減ったことは、自分の目の届く身近な場所で子供を遊ばせておきたい、という親の心理の反映でもあるようだ。

一方、勉強への影響については、「少しあった」が261人で最も多く、「とてもあった」(103人)を合わせると、有効回答の7割を超えた。震災による学習への影響が深刻だったことが裏付けられた形だ。「まったくなかった」(146人)は3割足らず。この比率は、学年ごとのデータでもほぼ同じだ。

ただ、「まったくなかった」との回答の背景には、被災地域全体の学習の進行度が一様に遅れていることによる子供たちの認識の希薄さがあるのではないかと推測される。



激しいショックを受けて、子供を抱きしめる母親。子供の心にも大きな傷が残った117年1月17日、神戸市兵庫区

3 避難所生活の実態——あせり、疲労の色濃く

平成7年7月調査

阪神大震災の発生から半年の段階で、神戸、西宮両市内の避難所に住む計237人から調査した。設問は現在の健康状態や避難所生活で困っていること、将来への不安など15項目で、約6割が「あせり、無力感」を訴えた。この段階で避難所の全面解消は1カ月後に予定されていた(実際はさらに延長された)。被災者の心身の両面の疲労が目立った。

▽調査は7年7月1～4日、産経新聞記者による聞き取り方式で、神戸市内の避難所197人(世帯)、西宮市内の避難所40人の計237人を対象に実施(男女比はほぼ同数)。

避難所ボランティア

姿を消す不安

被災地で見られた特徴的な「社会現象」が、ボランティア活動だった。7年4

【平成7年7月のアンケート質問要旨】

- ◎仮設住宅の申し込み回数は
- ◎仮設住宅に当選しましたか
- ◎当選した方に。まだ入居しない理由は
- ◎現在入居している避難所は何箇所目ですか
- ◎避難所の統廃合をどう思いますか
- ◎現在の避難所での生活スペースは
- ◎ご家族の現在の健康状態はいかがですか
- ◎現在、配給されている食事に満足ですか
- ◎自治体職員や議員は避難所の生活改善に役立っていますか
- ◎ボランティアはいまいますか
- ◎ボランティアに望むことは
- ◎現在困っていることをすべてあげてください
- ◎何が不安ですか
- ◎避難住民が減っていることについて思うことを
- ◎あなたの生活再建の見通しは

月の第三次被災地調査（対象は被災者115人、ボランティア114人の計229人）では、避難所のボランティアは8割以上の被災者に好感を持って迎えられているとの結果が出た。

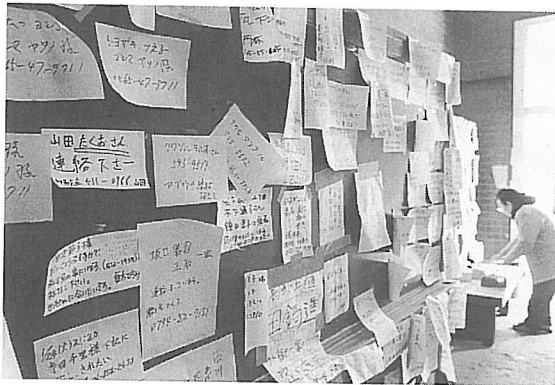
ボランティアに寄せる期待は3カ月を経過しても変わっていない。4月の時点では、「いつまでもいてほしい」と答えた被災者が約14%だったが、今回は40%と増えていた。

興味深いのはボランティアの数について今回の調査では、「ちょうどよい」が57.6%、「もつと少なくてよい」が15.8%と、被災者がそれほどこだわりを見せていない点だ。つまり、それほど多くのボランティアは必要としないが「いつまでもいてほしい」、「ボランティアが全く存在しなくなるのは困る」という被災者側の心理が読み取れる。

言い換えると、避難所の被災者にとって、ボランティアは外側社会との「パイプ役」であるということだろう。震災から半年が過ぎた段階で、世間から忘れ去られてしまうことへの不安を感じている避難所の生活者が「被災地にもつと目をむけてほしい」というシグナルを送っていたとも受けとれる。

今回の調査では、避難所にボランティアが「まったくいない」という回答が圧倒的に多かった。一時の熱気が冷め、ボランティアが避難所から姿を消しつつある現状がわかる。

避難所が廃止され、仮設住宅に移行しつつある今回調査時の段階では、初期の混乱期のようなボランティアの「生活介護活動」へのニーズは薄れつつある。が、



学校に設置された避難所には、知人の消息を求める掲示がびっしり117年1月25日、神戸市兵庫区の市立湊川中学

被災者の心のケアまで含めた広い意味でのボランティア活動は、まだまだ求められているといえる。

健康状態・困っていること

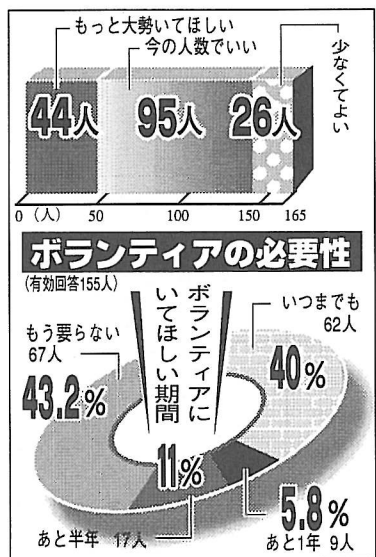
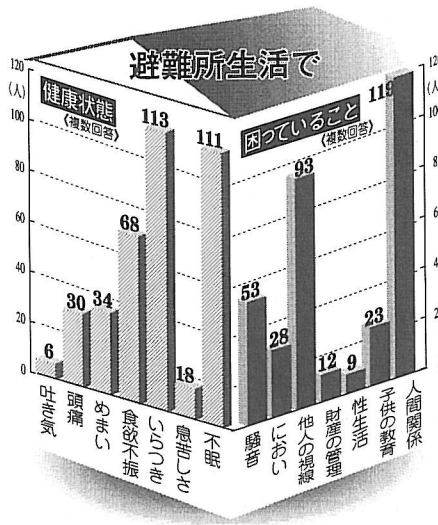
人間関係に悩んで体調崩す

健康状態に関する設問（複数回答）では、「精神的いらつき」が113人、「不眠」の訴えが111人と多数を占め、食欲不振も目立った。

このような体調異常の背景として指摘できるのは、やはり避難所という緊急避難空間での生活環境の質の問題だろう。「現在の避難所での生活スペース」についての問いには78.2%が「広い」「ちよどよい」と答えたが、これは、震災発生直後の過密状態と比較しての感想だ。「避難所に世話になっているのだから、ぜいたくはいえない」と話した回答者もいた。

この段階では、ピーク時よりも避難所で生活する被災者の総数が減ったことによって1家族当たりの居住空間が広がっていたのは確かだが、パネル板などで仕切っただけの雑居生活では、個々のプライバシーの確保は不可能だ。

「困っていること」（複数回答）に関する設問に、93人もが「他人の視線」をあげたことは、避難生活の実態を物語っている。着



替えやトイレの利用にも気をつかう暮らしはつらい。

このような状況では、被災者同士のささいな言葉のやりとりや行き違いがトラブルに発展しやすい。「困っていること」で最も多かったのは「人間関係」(119人)だった。避難所生活によるストレスが人間関係の悪化をもたらし、それによってさらに体調を崩すという悪循環が懸念される。

少なくとも震災発生直後の混乱期と比べれば、(震災半年の段階での)避難所の生活環境が改善されてきたのは確かだが、それに反比例するように被災者のストレスが高まってきた状況を深刻に受け止める必要がある。

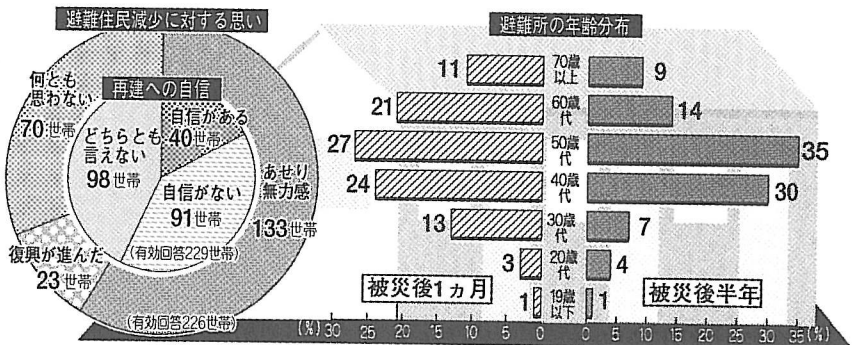
不安

解消されぬ根源的な問題

「生活再建への自信」をたずねた設問(有効回答229世帯)で「自信がある」としたのは17.5%(40世帯)にとどまっている。

避難所生活における「不安」についての設問(複数回答)では「住宅の確保」(173人)／「生活資金」(126人)／「仕事」(88人) — の3つが圧倒的に多かった。これを男女別で見ると、「住宅の確保」「生活資金」では女性の方に不安が強いのに対し、「仕事」では男性側の不安が目立った。

壊れたわが家には住めなくなり、今後の住宅確保に不安を抱くとする回答は、震災発生から1カ月後に実施した第一次被災者調査(1章1項、15頁を参照)で



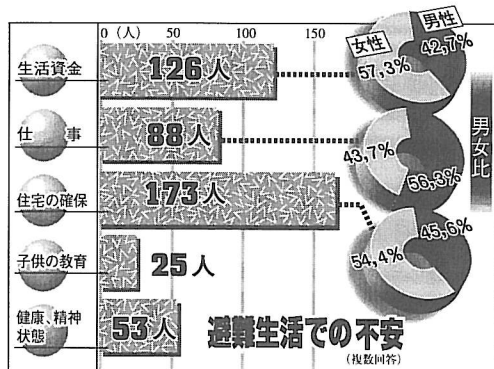
アンケートに協力した310世帯のうち187世帯だった。今回の調査結果をみる限り、この被災者にとつての根源的な不安はいつこうに解消されていない。

住宅確保の問題では、高齢者は優先的に仮設住宅に入居できる方策がとられた。一方、比較的身軽な若年層は、可能な範囲の自活の方策をとって避難所を出て行く。ここで注目すべきは、調査対象となった被災者の6割以上が40、50代の中年層だったことだ。「働き盛り」で生活力がある——とのイメージから、この世代に対する行政の援助が後回しになったのではないか。この世代は、現実には多くのローンを抱えながら再就職も難しい。ある意味で、震災によって失ったものが最も大きい世代だ。

次に「生活資金」の不安。主として「震災失業」をテーマに、7年5月に実施した第四次調査（対象204人、4章1項、128頁を参照）では、家屋の倒壊、失業という厳しい現実の中で、生計維持の手段として「預貯金の取り崩し」をあげた人が112人と最も多かった。これは、世界でも有数の日本人の貯蓄率の高さが、被災地の社会不安を打ち消す安全弁の役割を果たしたとも解釈された。

しかし、震災が発生して半年が経過した段階では、預貯金は確実に減り、同時に、失業保険が期限切れになった被災者も出始めている。今回の調査で「生活資金」の不安を訴える被災者が目立ったのは、こうした状況をくつきり反映している。

また、第四次調査では、回答者の約半数が「再就職できる」との希望的な感触を持っていたのに対し、今回調査での「仕事」面の不安を訴える人の多さを見る



と、わずか1カ月で状況が深刻化してきた印象を受ける。回答者の間では「求人は肉体労働ばかりで、とてもやれる自信がない」「仮設住宅に入れても、遠い場所だと、実際には仕事ができない」との声が少なくなかった。行政への不満を尋ねた設問では、67%の人が「役立っていない」と回答していた。

4 待機所の環境——光のみえない日々

平成7年9月調査

神戸市は避難所の解消を目標に、それまで続けてきた配給食をやめ、「待機所」を新たに設置した。「待機所での暮らし」について、約700人の被災者が暮らす神戸市内の待機所でアンケートを実施。「暮らしの総合評価は」「将来の住居をどのよう確保するか」など18項目を尋ねた。プライバシーが守れないなどの理由から、不満を持っている人が約4割にのぼり、将来の住居について「めどが立っていない」と答えた人が、約3割もいた。調査段階で待機所に移らずに学校などの旧避

【平成7年9月のアンケート質問要旨】

- ◎待機所での暮らしの総合評価は
- ◎以前に比べて住環境（スペースなど）はどうですか
- ◎「悪化した」と答えた人に、具体的な点を
- ◎転居後、待機所での人間関係は
- ◎待機所での食事をどうしていますか
- ◎避難所での配給食と比べてどうですか
- ◎待機所の滞在期間を決めていますか
- ◎将来の住居をどう確保する予定ですか
- ◎これまで仮設住宅に何度応募しましたか
- ◎これまで遠方の仮設住宅に入居希望を出したことがありますか
- ◎「ない」と答えた人にその最大の理由は

難所で暮らす人は2千790人。失業者も10万人以上。生活再建をめざす被災者の前途は、なお厳しい情勢だった。この調査で浮かび上がったのは本来、自立への第一歩のはずだった待機所での「出口が見えない日々」と行政への怒りだった。

▽アンケートは7年9月4日から7日まで、神戸市内の12カ所にある区民センターや体育館などの待機所のうち、東灘、灘、長田、須磨の4カ所、産経新聞記者による聞き取り方式で実施。193人から回答を得た。

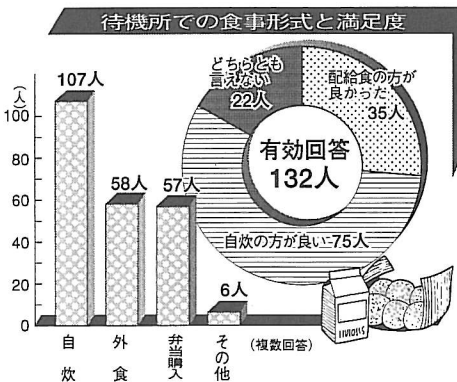
配給食

打切りに不安感

避難所と待機所の大きな違いは配給食があるか、ないかだった。待機所では自炊が前提となっているが、調査では自炊していたのは107人。回答者193人中の約半分だ。このほかは外食で済ませたり、スーパーで弁当を買ってきたりしている。

8カ月に及ぶ避難生活で、配給弁当がすでにのどを通らなくなっているケースがあちこちで報告されていたことを考えると、自炊率が高いとはいえない。さらに「配給の方がよかった」と答えた人が132人中35人(26.5%)いたことにも注目すべきだ。行政は配給を無くすことで、コストダウンを狙ったと同時に、自炊することで、生活再建への道筋を作る助けになると考えた。この点は、すでに震災から半年以上を過ぎている(調査時)ことを考えても、責めるべきではない。

「配給食の方がよかった」と答えたのは、被災者が行政の支援の打ち切りを敏



感に感じ、不安を抱いているため、と考えた方がよいのではないだろうか。

今回アンケートした時期は7年9月初旬で、待機所に移って間もない時期だった。被災者にとつて、半年近く暮らした避難所から待機所に移ったばかりという心理的に不安定な状態に、配給食の打ち切りが重なり「孤立無援な状態」が一層強まったと考えられる。

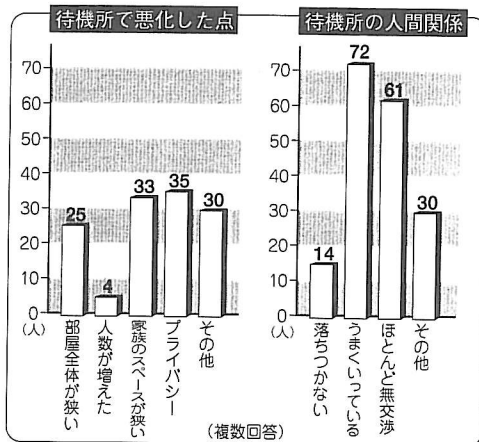
配給された弁当がのどを通らずに、大量に捨てられた避難所もあった。こういった無駄はすべきではなく、配給再開は必要ではない。しかし、決して被災者は「孤立無援」ではないという環境をつくることは大切だ。

住環境

避難所より悪化

避難所と比べて住環境が悪化したという人は183人中74人(40・4%)。変わらないという人もほぼ同じで76人(41・5%)。現状では待機所にそれほど多くの人が詰めかけているわけではないための数値だろう。

具体的に「悪化した」という部分では、1家族分のスペースが狭い／プライバシーが守れない／部屋全体が狭くなった——などの点。このほかにも、炊事場が使いにくい、洗濯機の数が少ないなどの指摘もあったが、待機所の生活に慣れていないこともあって、全体的には、深刻な数値は出なかった。



人間関係でも同じ。「住民同士うまくいっている」と答えた人が多く、「知らない人が多く落ち着かない」といったケースは少なかった。「ほとんど話をしない」と答えた人が多かったのも、仕事を持っている人が多く、日中顔を合わさないケースが多いこと、まだ日数が浅いことがあるのだろう。

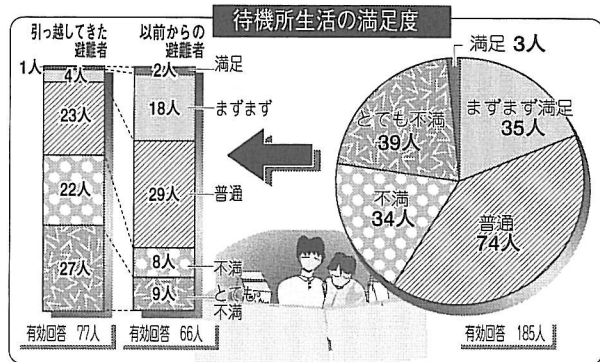
ただ、これは待機所が暮らしやすいことを示しているのではなく、住環境が悪いと指摘されていた避難所かそれ以下だということ。決して長期間にわたって人間が生活するのに適しているわけではない。「待機所」という性格上、過度に住環境の整備を充実させることは難しい。

一方、アンケートでは、待機所になった後に引っ越してきた人と、ずっと待機所にいる人に分けた「満足度」についても比較。先月末ごろに引っ越してきた77人のうち49人が「不満」あるいは「とても不満」と答えたのに対し、以前からの66人のうち不満を訴えたのは17人だけ。引っ越してきた人の不満の方が強かった。

将来設計

生活再建に意欲

将来の住居をどのように確保するか、という質問に、半数の人たちが、「自宅を建て替える」「賃貸住宅を探す」「公営住宅の再建を待つ」と具体的に答えている。この数字を見る限り決して後ろ向きではない。ところが、待機所で暮らす期間は



7割の人が、「わからない」と答えている。

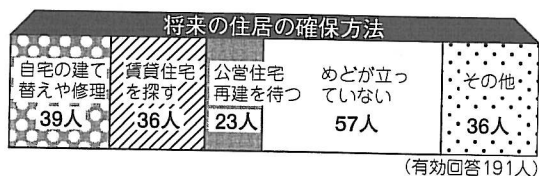
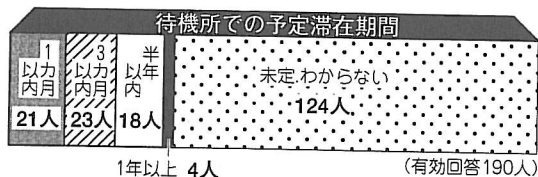
つまり、生活再建の意思は十分にあり、1年、2年というスパンでは、なんとか自立して生活を再建する意思があるものの、震災から8カ月目の調査時点では待機所にいるしか方法がない、ということだった。

前向きな希望と、決して明るいとはいえない現状のギャップが大きい。見落としていけないのは、彼らは十分に仕事ができる年齢層だ、ということ。実際、待機所にいる人で仕事に通う人は多く、どの程度の現金収入かは別にしても、本来は生活能力のある人が大部分を占めている。

多くの人は「待機所を脱出したい」と考えており、その能力もある。アンケートの現場でもそういった声は多く聞いた。

調査時点での一番簡単な脱出方法は仮設住宅が当たることだったが、これに意識を集中させるのではなく、自立を補助する仮設住宅確保以外の救済策、たとえば市街地への安価な賃貸住宅の提供や、仕事の提供など、複合的な政策もあつてよかつたのではないか。

大事なのは「自立したい」という気持ちと「今はどうしようもない」という気持ちのギャップを埋めること。仮設住宅の建設だけでなく、被災者の選択肢を増やしたり、側面からの援助を考えることが行政に課せられた課題だ。



願い

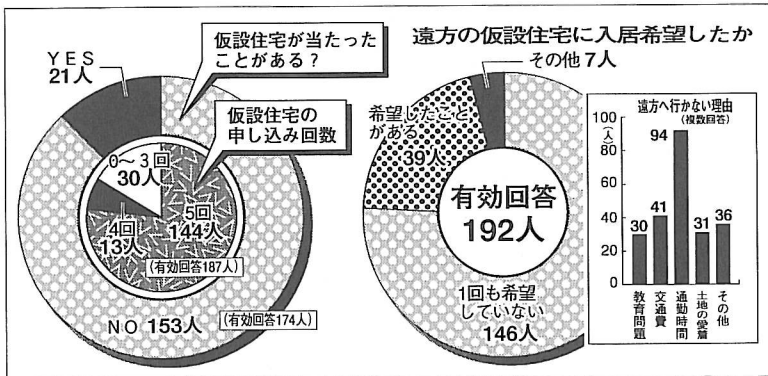
行政の歩み寄りが必要

待機所にいる人たちの一番の願いは、これまで生活していた土地での仮設住宅への入居だ。調査時まで5回行われた仮設住宅への申し込みのすべてに申し込んだ人が187人中144人(77%)もいた事実が、これを物語っている。このうち当たったことがない人が153人。ほとんどの人が応募がある度に、入居を申し込んだのに外れ続けたことがわかる。

これには理由がある。遠方の仮設住宅に入居を希望している人は少なく、居住地近くの仮設住宅が高倍率になったためだ。注目すべきは、遠くへ行きたくない理由で、「通勤時間が長くなる」「交通費の負担に耐えられない」「子供の学校が変わる」などに集中し、「土地への愛着」が影を潜めてしまった点だ。

「土地への愛着」は震災から1カ月後にアンケートを行った際、9割近い人が挙げた要素。比較的愛着が強かった高齢者が、仮設住宅に優先的に入居したといった要素を取り除いて考えても、1カ月の時点から時間がすぎ、感情的な部分ではなく、「経済的な理由」を中心とした部分で「離れられない」と答えている、と分析できる。

とはいえ「是が非でも近くに仮設住宅を」という人の中には、「ここまで我慢したのだから」などという理由もあると考えられる。神戸市は高齢者優先や母子家



庭などの弱者優先という施策を実施したが、これが逆に働き盛りの人たちの反感を買い、半ば意地になっていく点も指摘できる。事実、待機所にいる人々で今回アンケートを取った人は半数以上が40歳、50歳代の働き盛りだった。彼らの怒りも、考えるべきだ。

しかし、震災から8カ月を過ぎた段階で、待機所や旧避難所の存在は異常ともいえる事態。これを打破し、次のステップに進むことこそが神戸市の復興のための第一条件だ。

そのためには、被災者と行政が歩み寄ることが絶対に必要だ。まず、行政は被災者が遠方の仮設住宅を敬遠する理由が「交通費」や「通勤時間」を挙げていることに注目すべきだろう。

遠方の仮設住宅をいたずらにあっせんするだけでなく、仮設住宅を往復するシヤトルバスの運行など交通の便をセットにしたあっせんなどの方法も考えるべきではないか。被災者もこれに歩み寄って自らの生活再建に前向きに心を砕く必要がある、といえるだろう。



待機所で生活する老人。生活再建見通しは暗かった17年12月19日、神戸市兵庫区の市立水木小学校

5 避難所になった小学校——募る教師のストレス

平成7年12月調査

阪神大震災で避難所に使われた小学校。震災直後から地域の被災者を受け入れた学校は、子供たちと被災者が同居する施設になった。神戸市内の市立小学校20校の教師を対象にした調査を実施してみると、神戸に住む被災者でありながら、ボランティアと同様、学校でさまざまな役割を担わなければならなかった教師たちの心労が浮き彫りになった。教え子、避難住民、保護者、自分の家庭などに注意を分散させる必要があり、精神的ストレスから「心のケア」を必要としている教師は全体の半数を超えた。

▽調査は、神戸市の東灘、灘、中央、兵庫、長田、須磨各区にある市立小学校20校の教師計200人に対し、教師の避難所運営、ボランティアとの役割分担、震災が教え子たちに及ぼした影響など17項目にわたるアンケート用紙を神戸市教委を通じて配布。25～60歳の189人から回答を得た。

- 【平成7年12月のアンケート質問要旨】
- ◎災害時に学校が地域の防災拠点として避難所に位置づけられていることについてどう考えますか
 - ◎仮設住宅に当選しましたか
 - ◎当選した方に。まだ入居しない理由は
 - ◎現在入居している避難所は何個目ですか
 - ◎避難所の統廃合をどう思いますか
 - ◎現在の避難所での生活スペースは
 - ◎ご家族の現在の健康状態はいかがですか
 - ◎現在、配給されている食事に満足ですか
 - ◎自治体職員や議員は避難所の生活改善に役立っていますか
 - ◎ボランティアはいますか
 - ◎ボランティアに望むことは
 - ◎現在困っていることをすべてあげてください
 - ◎何が不安ですか
 - ◎避難住民が減っていることについて思うことを
 - ◎あなたの生活再建の見通しは

子供たちへの悪影響

学習の遅れ取り戻せない

震災と同時に地域の被災者を受け入れた小学校は、直後から本来の「教育の場」としての機能をどのように保存し、震災という自然条件をどのように克服したのか。今回のアンケート調査の大きな目標の一つは、避難所になった学校での子供たちの影響を探ることにあつた。

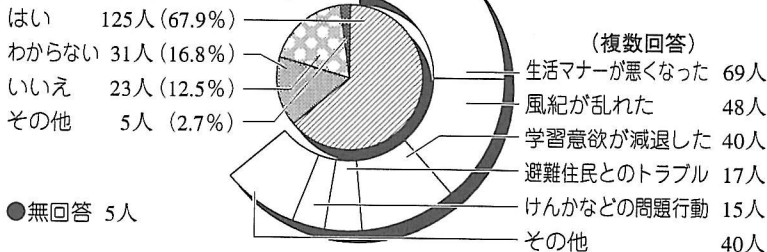
学習の遅れについては、震災から11カ月の段階になつても、「遅れが取り戻せない」と答えたケースが約半分のにほり、深刻だつた。学習の遅れは、授業の再開の遅れが最も大きな原因だつた。

学校の建物の大部分を被災者が占めるという状況の中で、心理的な面も含めて子供たちはどんな影響を受けたか。「子供の生活に悪影響があつたか」という問いに関して7割の教師が「悪影響はあつた」と答えている。具体的には「生活マナーが悪くなつた」と約半数の教師が答え、さらに「風紀が乱れた」「学習意欲が減退した」と続く。

生活マナーが悪くなつたことに関しては「時間にルーズになり、規則正しい生活が送れなくなつた」「教室に食べ物を持ち込むようになった」などの事例が報告されている。

避難所になつている学校から学校に通う子供たちも多くいたことや、これまで

学校が避難所になつたことで子供の生活に悪影響はありましたか



大人は教師しかいなかった所に被災者という大人が身近にいることから、学校と家庭の境界があやふやになったのではないかと考えられる。

参考までに、次のようなデータがある。7年8月に神戸市教委がまとめた「阪神・淡路大震災と神戸の学校教育」という調査では、小学生の問題行動の項で、7年4月から6月の累計で前年度同月比較で窃盗が22%、暴力が70%、喫煙が58.5%増加している、と報告されている。説明によると、震災発生から4月の新学期まで、こういった問題行動は減少傾向を示したが、新学期以降は万引などが増えはじめ、ストレスのためか、暴力やけんかが多発したという。

この調査と避難所が学校にあるという理由を直接結び付けるのは危険だ。しかし、子供たちに震災前の普段の生活の場所を早く提供するという面からも、長く学校が避難所として使われるのは望ましいとはいえない。

良い影響

学校が避難所になったことで逆に、子供たちに良い影響はあったのだろうか。この疑問に関しては予想以上に反応があった。

外面的に顕著な例では「不登校の児童が減った」という回答が全体の4割。さらに「校外活動に積極的になった」という回答も約2割を超えた。

しかし最も多かったのは、メンタルな部分。「命の尊さを知った」「物の大切さ

命の尊さ知る



テントの前の滑り台で遊ぶ子供たち 神戸市東灘区の本庄公園

児童の震災体験のプラス面（7年12月調査より）

- ・命の大切さを知った
- ・家族のきずなを実感した
- ・思いやりの心が大きくなった
- ・物を大切にすることが育った
- ・仲間意識をもち、協力する場面が多くなった
- ・人間の優しさや強さを実感した
- ・自分でできることとすべきことがわかった
- ・家庭での自分の役割を自覚できた
- ・奉仕的な活動ができるようになった
- ・弱者へのやさしさができた
- ・（不登校児が）学校へ登校できるようになった
- ・豊かな物質生活が崩れ、我慢する力が強くなった
- ・自分の身は自分で守ることを考え始めた
- ・防災意識が高まった
- ・再建される街の様子を目にできる
- ・水や電気などのライフラインの大切さを実感した
- ・自然災害の恐ろしさを実感した
- ・自立心が育ち、しっかりしてきた
- ・校区外に通学したため、体力づくりができた
- ・給食をよく食べるようになった
- ・子供同士のトラブルが減った

を学んだ」「人の優しさを知った」「協力をする喜びや、奉仕活動の大切さを知った」「思いやりの心を知った」といった報告は膨大な数に上った。

被災地の小学校では、同じ学年の児童が死ぬというケースがあった。また身近な大人の「死」の現場でもあった。震災という悲惨な現場を経験し、避難所と学校が同居するという非日常の中で、混乱しながらも、子供たちはなかなか得難い教訓も体得していた、と見るべきかもしれない。こういった得難い体験が下敷きになって不登校の減少につながったとも考えられる。



亡くなったクラスメイトに花を手向けて手を合わせる子供たち 117年2月9日、神戸市長田区

産経新聞が7年6月に児童・生徒を対象に行った調査（1章2項、26頁を参照）でも家族のきずなを示す数値として「父や母を震災後より好きになったか」という問いに3割以上の児童、生徒が「より好きになった」と答えた数値も参考になる。生徒自身も教師の目からは、目には見えにくいのが、現実には何らかのプラス要素を子供たちは得たようだ。

また前出の神戸市教委の調査でも震災前の6年12月時点の小学校の不登校児童数は61人だったのに比べ、震災後の7年5月1日時点では33人と半減した、とのデータがある。このデータも今回のアンケート調査の結果を裏付けるものとして考えることができるだろう。

心の傷

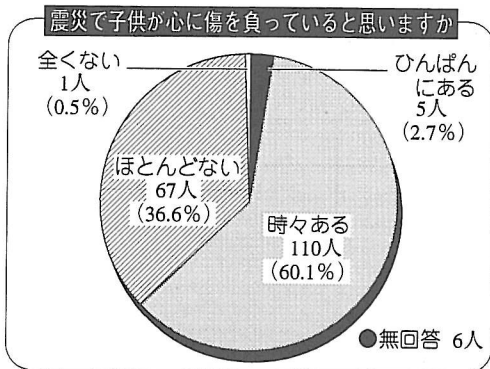
大きな音におびえ、口数減る

子供と身近に接している教師たちは、地震によって子供たちが心に傷跡を残していると考えているのだろうか。

調査結果では「頻繁にある」と「時々ある」との回答が6割以上。教師の半数以上が、子供たちは心に傷を持つと考えて、その現場を目にしている。

傷ついたとわかるのは「どんなときか」、また「どんな兆候か」を見ると――

子供が心に傷を負っていると感じるときで、最も多いのは、震災関連の話をし



【子供が心に傷を負っていると感じる兆候】

・震災関連の話をした時	10人
・大きな音や振動があった時	9人
・余震が起こった時	8人
・授業中	5人
・日常的な学校生活で	5人
・子供同士で遊んでいる時	4人
・休み時間	4人
・特定できない	4人
・少しの振動や物音で	3人
・人の命や死に話題が触れた時	3人
・雑談している時	3人
・家庭生活の中で	2人
・避難訓練の時	1人
・保健室に来る時	1人
・参観日	1人
・非常時に関する話をした時	1人
・生活態度を注意している時	1人
・地震のニュースを聞いた時	1人
・友人の家が建つ話を聞いた時	1人
・避難者との生活の中で	1人
・火遊びについて注意している時	1人
・絵を描く時	1人
・家庭で1人でいる時	1人
・寝ている時	1人
・夜に	1人
・登校時	1人
・友人が転出した時	1人
・友人や教師と関わる時	1人
・物を焼いた時	1人
・ちょっとした予測できないことが起きた時	1人
・自分で解決できる事柄に直面した時	1人
・戦争中の話をした時	1人

たときで10人。さらに、大きな音や振動があったとき（9人）や、余震が起こったとき（8人）。また、人の命や死に話題が触れたとき（3人）や参観日（1人）、自分で解決できる事柄に直面したとき（1人）など。

さらにどんな兆候かに関しては、落ち着きがなくなつた（10人）、余震に不安でおびえる（8人）、大きな音にすぐに怖がる（6人）など。基本的には情緒不安定や口数が減るといふ比較的軽いケースから、殴り合いのけんかをするようになった、などの深刻なケースまである。低学年の児童だと、指しゃぶりや自分で自分



倒壊した足場にぶさがれたトンネルを抜ける親子連れ。こんな光景が被災地のあちこちにあった。11月17日、神戸市灘区

の毛を抜く、突然泣きだす、絵に色彩がない、などのケースもあった。

かなりの場合、教師はこういった児童の行動を見ている。これは児童からのサインと見てもいい。しかし、問題なのは、どの現象が病的な部分で、どういったケースはケアが必要なのか、ということ教師が判断できないことが多いことだ。教師が心のケアの専門家ではないうえ、教師自身が被災者である場合が多く、判断が鈍りがちだったからだ。

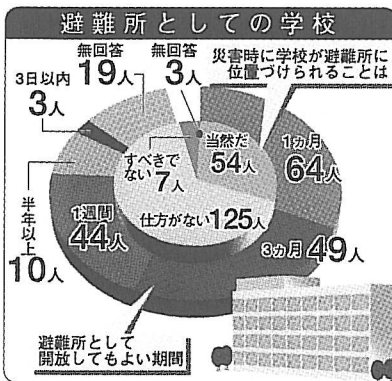
教師の役割

外部とのパイプ役を

教師に対する「あなた自身、精神的なストレスから心のケアが必要だと感じるか」との質問に対し、「時々感じる」と答えたのは77人、「頻繁に感じる」は15人、「今も感じている」は5人。全体の51・2%が心のケアを必要としていた。

震災で自宅に一部損壊以上の被害があつたのは、全体の7割弱にあたる127人だつた。家庭での問題を抱えながら避難所となつた学校に出勤し、教育活動とは別に、被災者のための仕事をしなければならなかつた教師たちは多い。

一方、「災害時に学校が地域の防災拠点として避難所に位置づけられていることについてどう思うか」との質問に、「当然だ」と答えたのは54人、「仕方がない」は125人、「避難所にすべきでない」は7人、無回答が3人。「現状肯定派」は94・7%に達した。



こうした肯定派に、学校を避難所として開放してもよい期間を尋ねたところ、トップは1カ月で64人(33.9%)。3カ月が49人、1週間が44人、半年以上が10人、3日以内が3人と続き、19人は回答しなかった。

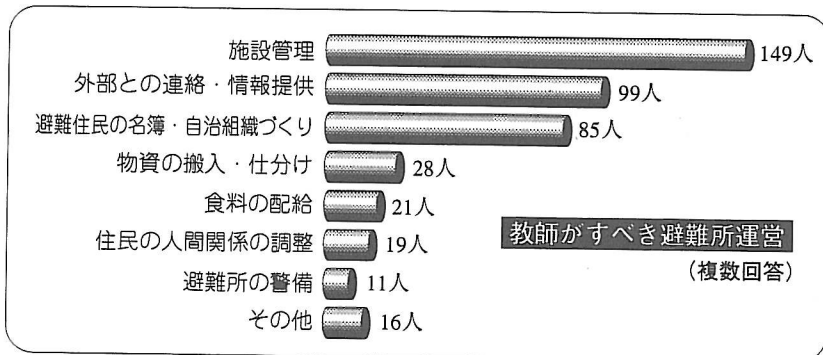
さらに避難所運営は教師の仕事かどうかを問うたところ、「はい」と答えたのは8人。「思わないが仕方がない」が103人にのぼり、「いいえ」は76人だった(2人は無回答)。

「避難所としての学校」の質問でも「仕方がない」が突出していたこととあわせ、震災という状況が有無を言わず、教師を避難所(学校)へと突き動かしたことがうかがえる。

一方、教師がすべき避難所運営では、81.4%が「施設管理」を挙げ、「行政やボランティアなどの外部との連絡・情報提供」が53.8%、「避難住民の名簿作成・自治組織づくり」が46.2%となった。たとえば、学校の事務室にもともとあったワープロは名簿作成に大いに使われたことだろう。教師が現場で果たさせた仕事をそのまま反映しているとみられる。

避難所としての学校の位置づけや災害時の教師の本来の役割が如実に現れている。「教師も被災者だった」ということを忘れてはならず、こうした作業を教師の災害時の仕事の中心に置くべきだろう。

また、同じ質問を男女別でみると、「外部との連絡・情報提供」で女性がやや多く、「名簿・自治組織づくり」と「学校の施設管理」は男女ほぼ同数だったが、その他の「物資の搬入・仕分け」「食料の配給」といった項目では男性の回答率が女



性を圧倒した。力仕事が多かったとはいえ、全体的に男性の方が避難所としての学校運営を肯定的にとらえているのがわかる。

ボランティアとの役割分担も110人(58・8%)が「うまくいった」と答え、「どちらとも言えない」を加えると98・4%の高率。「うまくいかなかった」としたのはわずか3人(1・6%)にとどまった。

「うまくいかなかった」点について、この3人に聞いたところ、「施設を貸す、貸さないでよくしゃくした」「避難者の自主活動を促せるようなボランティアは少なく、押し付けであったり、自己満足が多かった」という厳しい指摘があった一方で、「ボランティアの仕事を適切に指示できなかった」と反省する声もあった。

震災後の3日間ほど、教師は避難所としての学校で主体的な役割を負わねばならないかもしれない。が、それ以後は教室ごとに避難住民をまとめたり、事務管理に徹することができるようなノウ・ハウづくりが急がれる。

㊦ 子供がひきずる心の傷

震災に遭遇した子供たちの心の傷はいつになつたら癒されるのか。産経

新聞は震災から1年半が経過した8年7月に、子供のPTSD(心的外傷後ストレス障害)[※]の症状を探るアンケートを、神戸・西宮両市内の小・中学生に対して行った。震災をめぐるフラッシュバック(想起)、疎外感、身体症状など、PTSDの症状21項目を尋ね、6校の1千262人(男子667人、女子595人)から回答を得た。その結果、PTSDの症状を示したのは半数

※PTSD (Post-Traumatic Stress Disorder) 心的外傷後ストレス障害

地震や風水害などの自然災害、火災や事故などの人的災害で、通常の範囲を逸脱した体験によつて「急性ストレス障害」といわれるショック状態になる。このため、不眠や悪夢、集力力の低下などに悩まされる人もいる。こうしたショック状態は時間の経過とともに緩和されていくが、うまく解消されない場合は慢性化し、PTSDと呼ばれる不安障害に陥ることもある。急性ストレス障害はショックへの正常な反応だが、PTSDが慢性化する時、うつ症状が強くなり、時には自殺も起こりかねない。

を超え、ほぼ7人に1人が何らかの「心のケア」を受ける必要がある中レベル以上の反応を見せた。とりわけ男子よりも女子、高学年よりも低学年で顕著な症状があった。

調査用紙は「子供版PTSD反応指標」と呼ばれるPTSD症状診断用の質問に、被災程度の質問を6項目加えた。1988年12月に発生し、死者2万5千人を出したソ連(当時)のアルメニア地震の1年半後に、米国の精神科医、パインズたちが被災児童のケアのための基礎資料を得るために使ったものだ。

彼らの調査と同時期の地震発生から1年半後に、震災被災児のPTSDの症状の有無と程度を評価することによって、今後のケアの必要性と方向性を示唆できると考えた。

調査結果によると、PTSDの症状が確認された軽度以上の子供は、658人(52・1%)。このうち、PTSDの症状をいくつかもち、何らかの「心のケア」が必要とされる中等度以上は174人(13・8%)だった。

内訳は、中等度に該当するのが153人(12・1%)、重度が21人(1・7%)、かなり重度の子供はいなかった。

しかし、中等度以上と判定されたのが中学3年で16人(中3全体の6・4%)だったのに比べ、小学5年では63人(小5全体の21・7%)にのぼった。子供の年齢が低くなるにつれてPTSDの症状が強く現れる傾向がうかがえる。

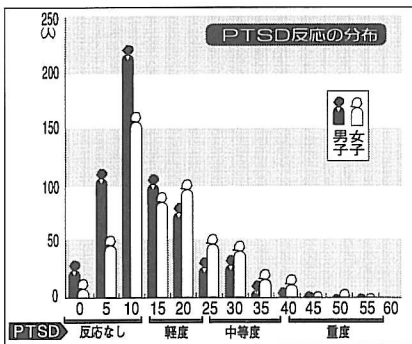
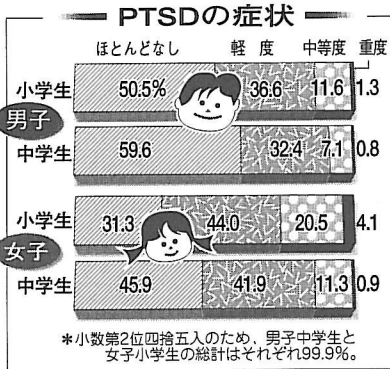
【PTSD調査項目―抜粋】

- ◎最近2〜3週間の気持ちや考えについて
- Q 災害のことを考えると不安になったり、落ち着かなくなったりしますか
 - Q 心の中で災害の場が浮かんだり、音が聞こえてくることがありますか
 - Q 災害の怖い夢を見たり、災害以外の悪い夢を見たりしますか
 - Q 再び災害が起るかもしれないと思いますか
 - Q 心の中でひとりぼっちだと思いませんか
 - Q とても怖くて、混乱して、悲しいせいで、話したり、泣いたりすることさえできないことがありますか
 - Q 災害の前よりも、小さなことでびつくりしたり、ビックリしたり、神経質になったと感じますか
 - Q よく眠れますか
 - Q しておけばよかつと思うことをしなかったんで、落ち込んだり、悪かったと思ったりしますか
 - Q 災害の前と同じように何かに注意を向けたり、集中したりすることは簡単ですか
 - Q 災害の間に自分に起きたことを思い出させるようなものを避けたいですか

さらに男女別をみると、中等度以上の男子が68人（男子全体の10.2%）、女子が106人（女子全体の17.8%）で、女子に多く症状がみられた。特に、中学3年の男子が6人（中3男子全体の4.1%）にとどまったのに対し、小学5年の女子はほぼ3人に1人の41人（小5女子全体の29.5%）の高率のうえ、重度が最多の8人。学年・性別に分けたグループのうち、最もケアの必要度が大きかった。

調査時点は被災後、1年半が過ぎ、生活がほぼ元通りに回復した被災者は少なくない段階。しかし、このような時期とはいえ、女子などでまだ強い災害ストレス反応を示すケースがあった。特に家が壊れてケガをした子供や、避難所で不自由な生活をしたり、転校先になじめなかった経験をもつ子供の反応は依然として強い。

とはいえ、アルメニア地震の1年半後に行われた調査結果と比較すると、子供の心への被害は随分小さかった。これはアルメニア地震の被害規模（約2万5千人死亡）、復興の相応な遅れ、政治問題などを考えると納得できる。だが、神戸と西宮の子供たちが示した反応の弱さに着目したい。まず、家族が1カ所に眠っている早朝に激震が起こったことが決



Q やめなさいといわれて、やめていたことを災害の後に再びするようになりましたか（ツメをかむ、指をしゃぶる）

Q 災害の後、以前よりも腹痛や頭痛など、体の調子が悪いと感じる時が多くなりましたか

定的である。なぜなら、子供が家族から孤立することが少なかったからである。

一方、アルメニア地震で子供は日中、授業中に被災し、家族と別れ別れになることを余儀なくされた。次に、震災当初から情緒豊かになされた「心のケア軍団」の成果にも着目したい。これには確証に近い資料がある。今回調査に協力してもらった6校のうち5校は他の調査への協力が数回に及び、子供への心のケアも継続的、かつ組織的に行われてきた。

しかし、残る1校は今回の調査が初めてで、これまで心のケアの手が差し伸べられてこなかった。この学校の子供の反応が他よりも強かったのである。被災児童の疎開先、転入先となったこの小学校にもケアは必要であった。

(平成8年7月調査から)



子供に大きな傷を残した震災だが、メッセー
ジは力強い。7年6月10日、神戸・メリケン
パークの元気復活祭